

平成 21 年度決算の概要

(普通会計)

IWAMIZAWA



イベントホール 赤れんが

平成 22 年 10 月

岩見沢市企画財政部財政課

目 次

I	平成 21 年度の決算状況		
1	決算の状況	・・・	1
2	決算規模の推移	・・・	1
II	歳 入		
1	歳入の内訳	・・・	2
2	歳入内訳（性質別）の推移	・・・	3
3	市税	・・・	4
4	市税決算額の推移	・・・	5
5	地方交付税	・・・	6
III	歳 出		
1	目的別歳出	・・・	7
2	目的別歳出決算額の推移	・・・	8
3	性質別歳出	・・・	9
4	性質別歳出決算額の推移	・・・	10
IV	財政の弾力性		
1	経常収支比率	・・・	11
2	起債制限比率	・・・	12
3	実質公債費比率	・・・	13
4	健全化判断比率等	・・・	14
V	地方債の残高		
1	地方債残高の推移	・・・	15
VI	基金の残高		
1	基金残高の推移	・・・	16
VII	債務負担行為		
1	債務負担行為の状況	・・・	17
VIII	貸 付 金		
1	貸付金の状況	・・・	18
IX	損 失 補 償		
1	損失補償の状況	・・・	19
	決算状況（決算カード）	・・・	20

(注 1) 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

岩見沢市では、一般会計と特別会計の一部（高等学校費、公共用地等造成費の一部、駅北土地区画整理事業費の一部）が該当します。

(注 2) この資料中の金額は、原則として、各係数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

この表紙のイラストは、「岩見沢緑陵高等学校 情報コミュニケーション科」の本間 海さん（H22.3 卒業）が作成したものです。

I 平成21年度の決算状況

岩見沢市の平成21年度の決算の状況はどのようになっているのでしょうか？

1. 決算の状況

岩見沢市の平成21年度の決算は、約3.6億円の黒字となっています。また、平成20年度からの繰越額を除くなどした実質単年度収支は、約5.2億円の黒字となっています。

単位：千円

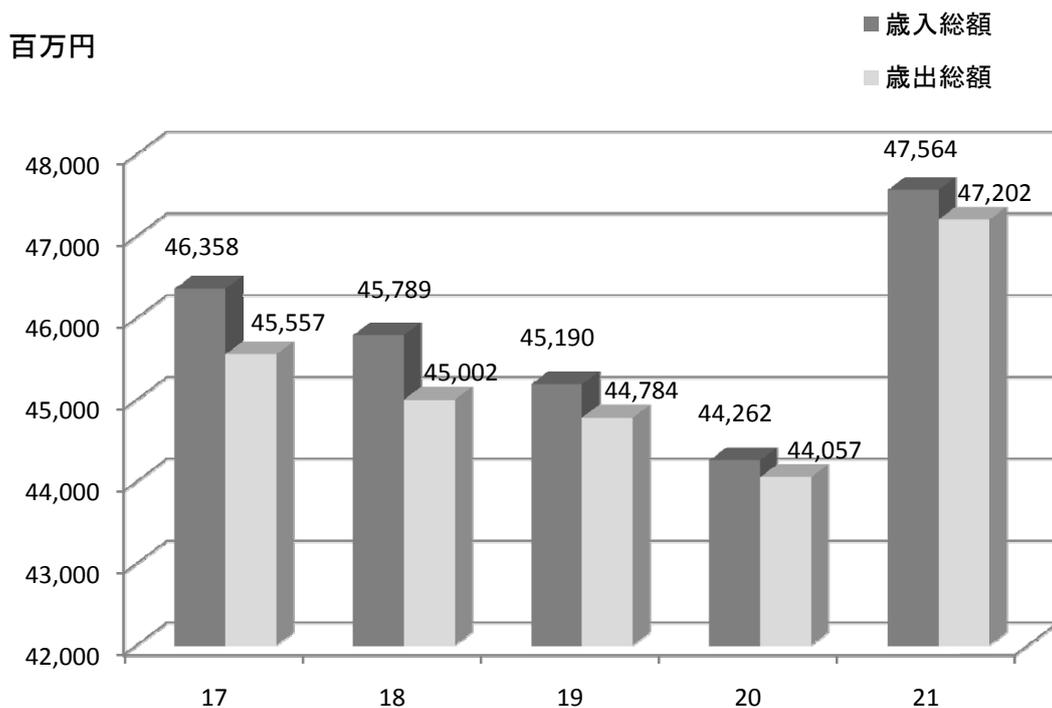
区 分	平成21年度決算額	平成20年度決算額
歳 入 総 額	47,563,535	44,262,002
歳 出 総 額	47,201,639	44,056,973
歳入歳出差引額	361,896	205,029
実 質 収 支	239,292	157,928
単 年 度 収 支	81,364	▲ 229,496
実 質 単 年 度 収 支	517,228	217,104

- ★実質収支… 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額
- ★単年度収支… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ★実質単年度収支… 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

決算の規模はどのようになっているのでしょうか？

2. 決算規模の推移

平成21年度の決算規模は、平成20年度と比較して、歳入で33.0億円の増、歳出で31.4億円の増となっています。



Ⅱ 歳 入

市民の皆さんが日常生活を送るためにお金が必要なように、市役所が行政活動（仕事）を行うにも、当然お金が必要となります。そのお金はどこからくるのでしょうか？

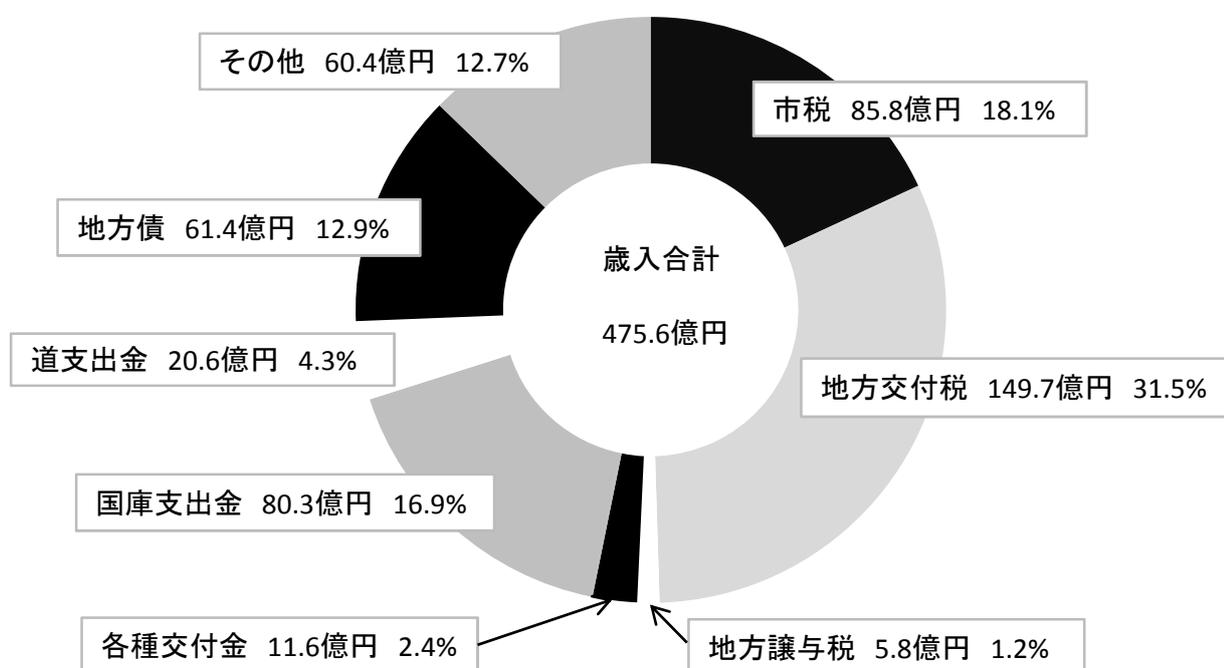
1. 歳入の内訳

市の歳入（収入）の内訳は下記のとおりとなっています。市民の皆様から納められる市税収入18.1%、国から交付されている地方交付税31.5%となり、合計で全体の約50%を占めています。次いで国庫支出金、地方債の順になっています。

単位：千円

区 分	平成21年度決算額		平成20年度決算額	
市 税	8,582,516	18.1%	9,005,373	20.4%
地 方 交 付 税	14,970,612	31.5%	14,698,224	33.2%
地 方 譲 与 税	581,105	1.2%	621,995	1.4%
各 種 交 付 金	1,163,141	2.4%	1,204,183	2.6%
国 庫 支 出 金	8,033,231	16.9%	6,002,465	13.6%
道 支 出 金	2,061,835	4.3%	1,940,275	4.4%
地 方 債	6,137,300	12.9%	4,118,900	9.3%
そ の 他	6,033,795	12.7%	6,670,587	15.1%
合 計	47,563,535	100.0%	44,262,002	100.0%

歳入の内訳（平成21年度決算）



★地方交付税・・・ 国税5税の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を執行することができるよう、一定の基準により国が交付するもの

★地方譲与税・交付金・・・ 国や道の税金として集められ、地方公共団体に譲与又は交付されるもの

★国・道支出金・・・ 国や道が使い道を特定して地方公共団体に交付する資金の総称

★地方債・・・ いわゆる借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの

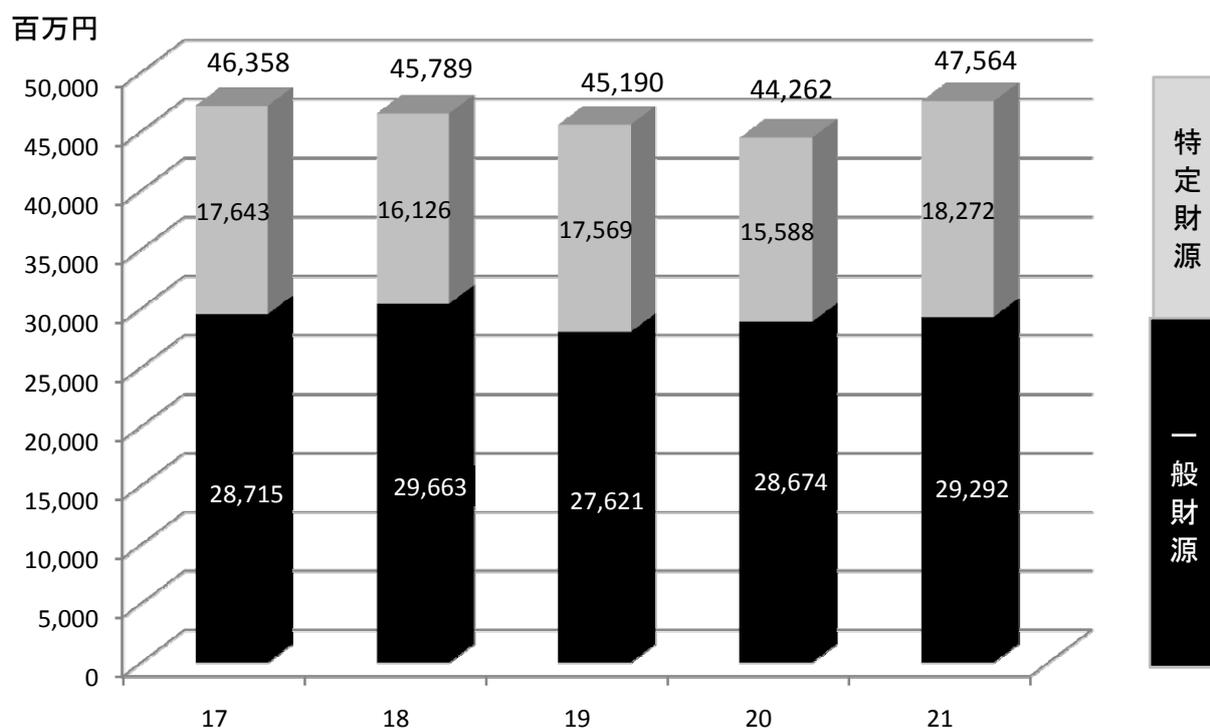
2. 歳入内訳（性質別）の推移

近年、市が使い道を限定されず自由に使えるお金（一般財源）の構成比が、低くなってきています。特に、長引く景気の低迷により、自主財源である市税収入は減少しています。

単位：千円

区分		平成21年度決算額		平成20年度決算額	
一般財源	市税	8,582,516	18.1%	9,005,373	20.4%
	地方交付税	14,970,612	31.5%	14,698,224	33.2%
	地方譲与税	581,105	1.2%	621,995	1.4%
	各種交付金	1,163,141	2.4%	1,204,183	2.6%
	財政調整基金繰入金	0	0.0%	0	0.0%
	臨時財政対策債	1,382,400	2.9%	890,700	2.0%
	前年度繰越金	198,136	0.4%	394,104	0.9%
	その他	2,413,993	5.1%	1,859,196	4.2%
	小計	29,291,903	61.6%	28,673,775	64.8%
特定財源	国庫支出金	6,632,481	13.9%	5,574,604	12.6%
	道支出金	2,057,602	4.3%	1,908,716	4.3%
	市債	4,754,900	10.0%	3,228,200	7.3%
	その他	4,826,649	10.2%	4,876,707	11.0%
	小計	18,271,632	38.4%	15,588,227	35.2%
合計		47,563,535	100.0%	44,262,002	100.0%
標準財政規模		23,398,895	—	23,707,504	—

※標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できるであろう経常一般財源の規模を示すもの



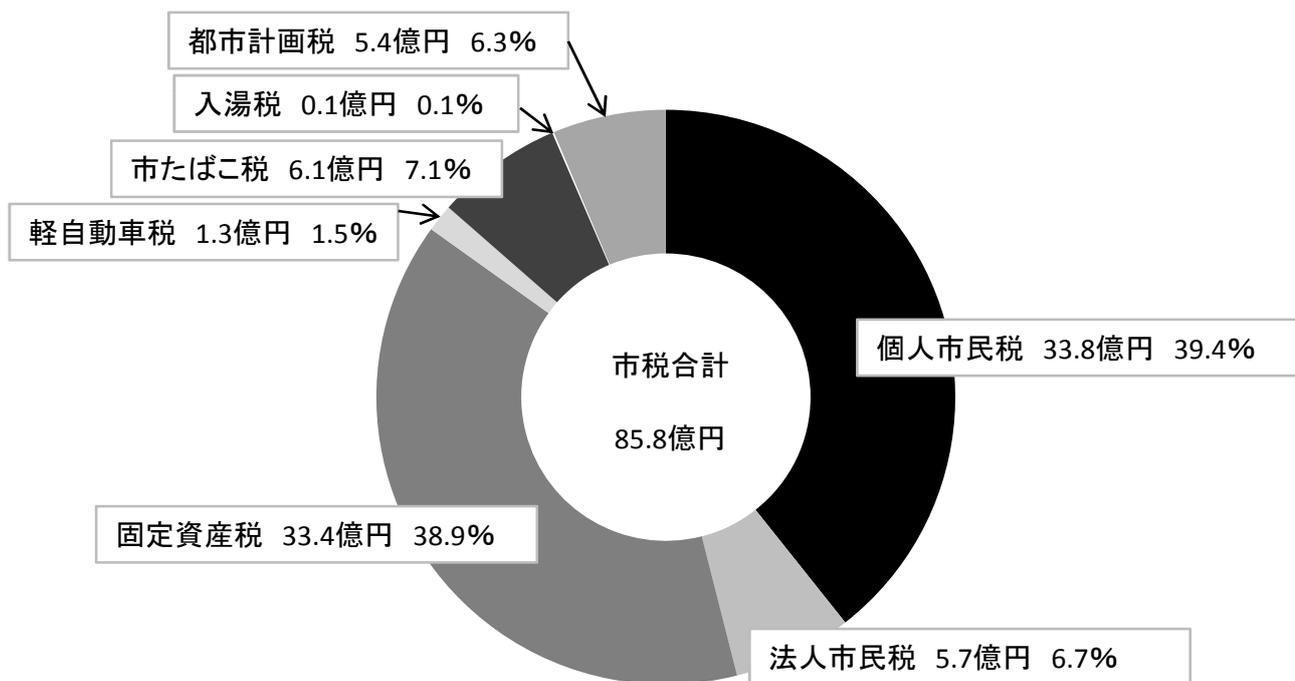
3. 市税

市の歳入の中心である市税の内訳は、下記のようになっています。
 個人市民税が市税全体の39.4%を占め、続いて、土地や家屋にかかる固定資産税（38.9%）、市たばこ税（7.1%）、法人市民税（6.7%）の順になっています。

単位：千円

区 分		平成21年度決算額		平成20年度決算額	
普通税	個人市民税	3,377,955	39.4%	3,466,604	38.5%
	法人市民税	572,635	6.7%	701,445	7.8%
	固定資産税	3,339,708	38.9%	3,484,769	38.7%
	軽自動車税	130,630	1.5%	127,274	1.4%
	市たばこ税	609,939	7.1%	644,340	7.2%
	小 計	8,030,867	93.6%	8,424,432	93.6%
目的税	入 湯 税	8,605	0.1%	11,025	0.1%
	都 市 計 画 税	543,044	6.3%	569,916	6.3%
	小 計	551,649	6.4%	580,941	6.4%
合 計		8,582,516	100.0%	9,005,373	100.0%

市税収入の内訳（平成21年度決算）



- ★ 個人市民税・・・ 個人の前年の所得に対してかかる税
- ★ 法人市民税・・・ 法人（会社など）に対し、その所得に対してかかる税
- ★ 固定資産税・・・ 土地・家屋及び償却資産（事業用の機械・器具・備品など）に対してかかる税
- ★ 都市計画税・・・ 都市計画区域内の土地や家屋に対してかかる税で、都市計画事業や、土地区画整理事業費用にあてられる
- ★ 市たばこ税・・・ 市内で売られるたばこに対してかかる税
- ★ その他…………… 軽自動車税、入湯税など

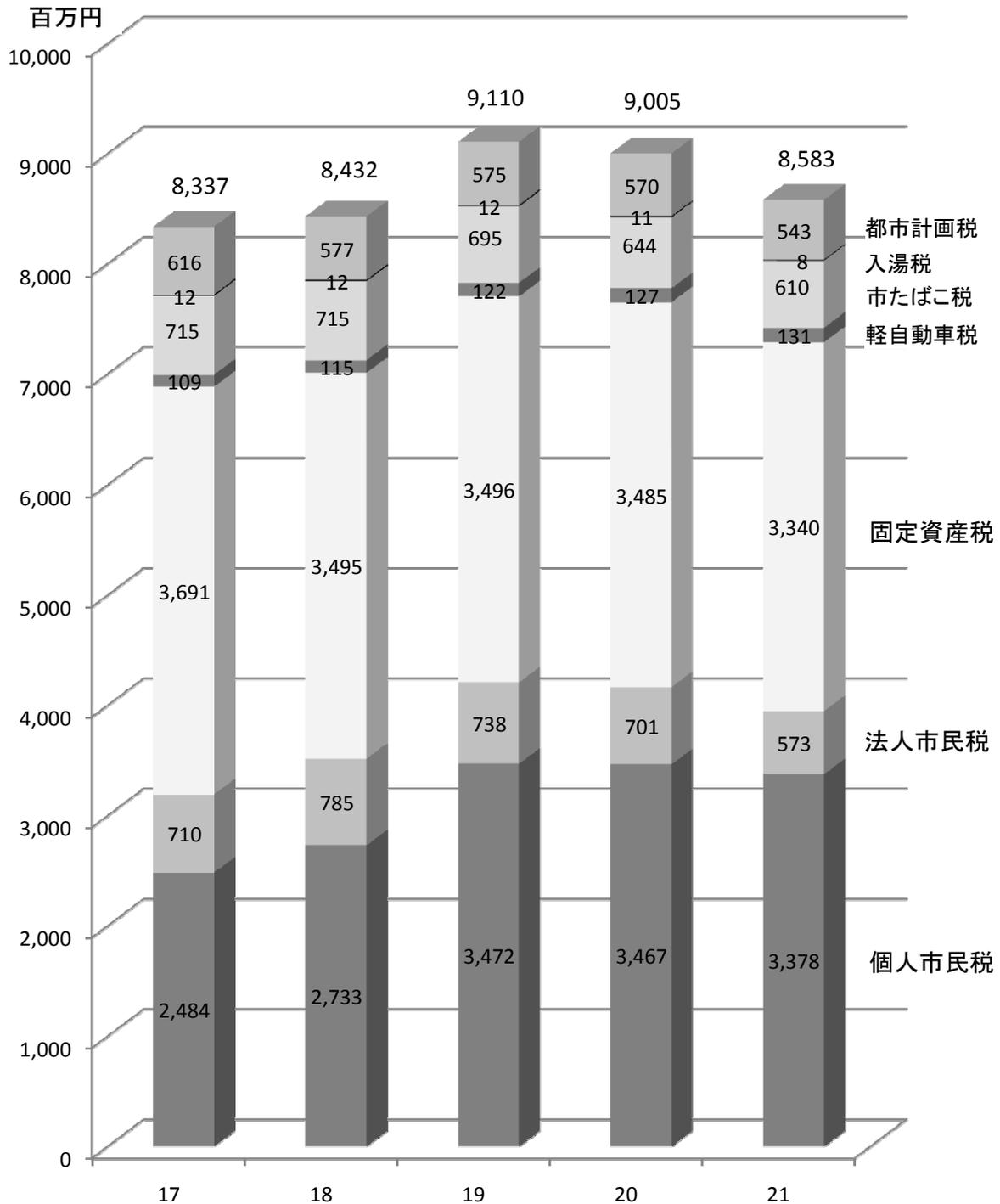
4. 市税決算額の推移

個人市民税は、税制改正の影響により、平成19年度までは増加傾向となっておりましたが、平成20年度からは個人市民税及び法人市民税ともに、経済情勢の低迷により、減少しています。

固定資産税や都市計画税は、地価の下落により、減少しています。

市たばこ税は、たばこの販売高の減により、減少しています。

市税決算額の推移



5. 地方交付税

地方交付税は、市税と並んで市の収入の30%以上を占める重要な財源となっています。

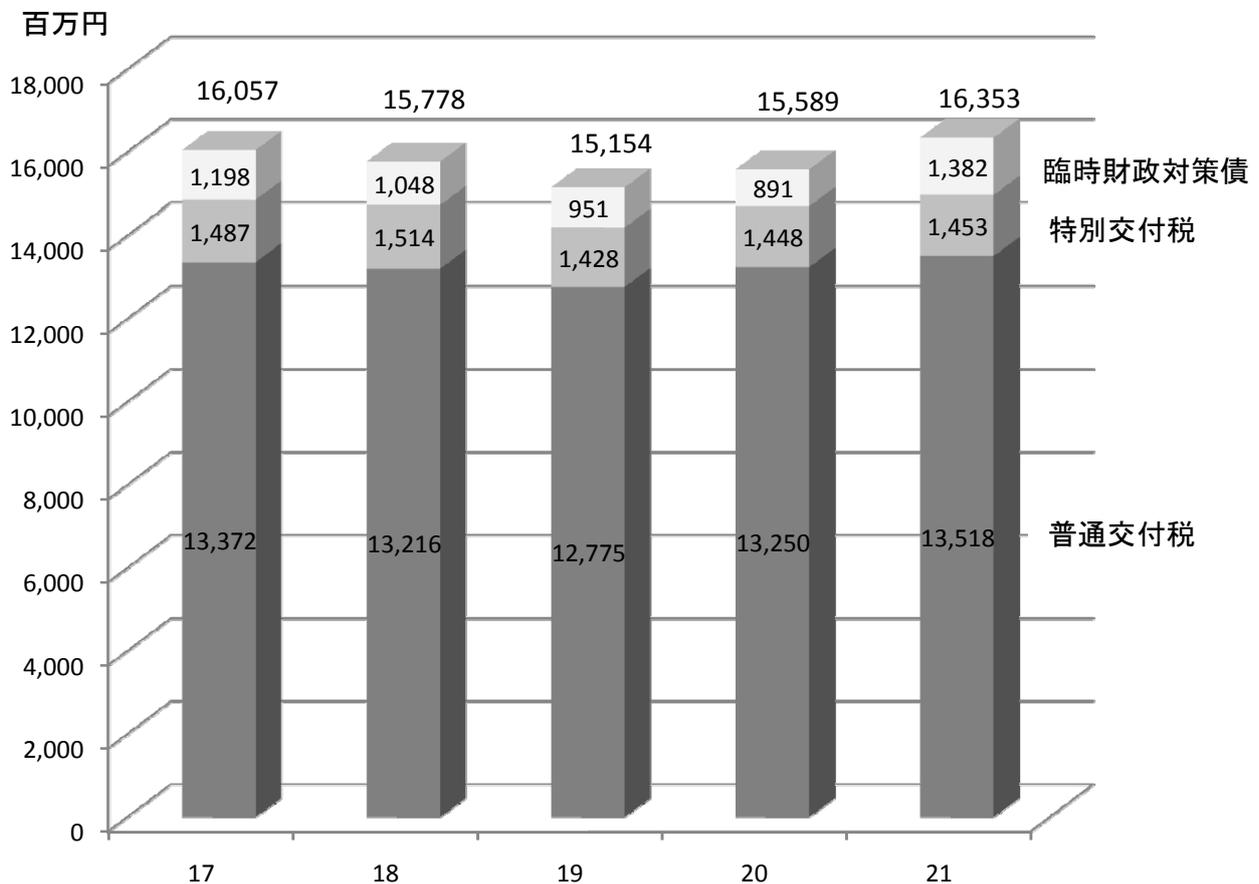
臨時財政対策債（借入金）は、国が地方交付税を交付する際の財源に不足が生じたため、地方交付税の一部が振り替えられたものです。

単位：千円

区分	平成21年度決算額		平成20年度決算額	
普通交付税	13,517,883	82.7%	13,249,832	85.0%
特別交付税	1,452,729	8.9%	1,448,392	9.3%
臨時財政対策債	1,382,400	8.4%	890,700	5.7%
合計	16,353,012	100.0%	15,588,924	100.0%

合併算定替による影響額	1,150,943	—	1,068,034	—
-------------	-----------	---	-----------	---

※合併後15年間の特例措置（平成18年度から平成32年度まで）



- ★ 特別交付税・・・地方交付税の一部で、普通交付税でとらえることができなかった特別の財政需要（大災害など）があった場合に交付される
- ★ 臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとに発行可能額が算出される

Ⅲ 歳 出

市役所は、お金をどのようなことに使っているのでしょうか？

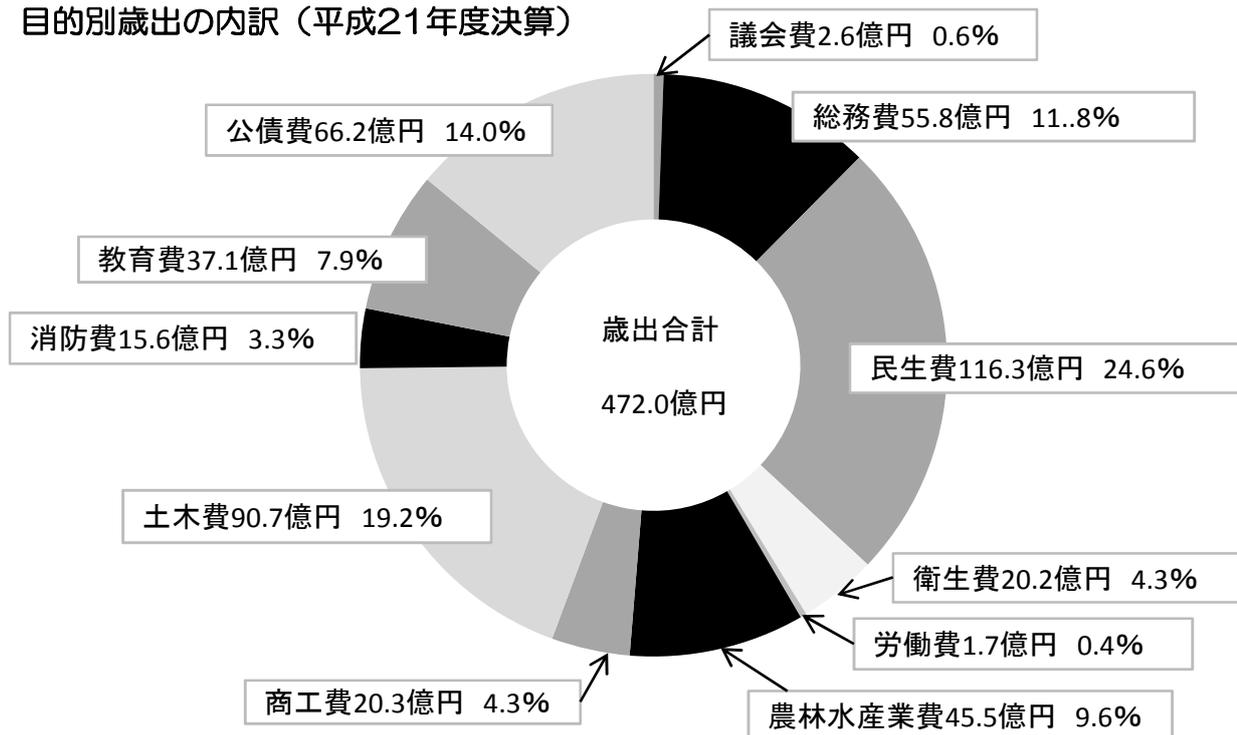
1. 目的別歳出

使われたお金を行政の目的別に分類すると、もっとも大きな割合を占めるのが、民生費で、次いで土木費、公債費などの順になっています。

単位：千円

区 分	平成21年度決算額		平成20年度決算額	
議 会 費	262,105	0.6%	269,597	0.6%
総 務 費	5,576,786	11.8%	4,725,584	10.7%
民 生 費	11,626,526	24.6%	10,983,993	24.9%
衛 生 費	2,025,073	4.3%	1,972,072	4.5%
労 働 費	169,235	0.4%	23,779	0.1%
農 林 水 産 業 費	4,555,616	9.6%	1,714,955	3.9%
商 工 費	2,034,051	4.3%	2,699,307	6.1%
土 木 費	9,070,933	19.2%	9,537,869	21.6%
消 防 費	1,555,677	3.3%	1,189,325	2.7%
教 育 費	3,710,510	7.9%	4,215,945	9.6%
公 債 費	6,615,127	14.0%	6,724,547	15.3%
合 計	47,201,639	100.0%	44,056,973	100.0%

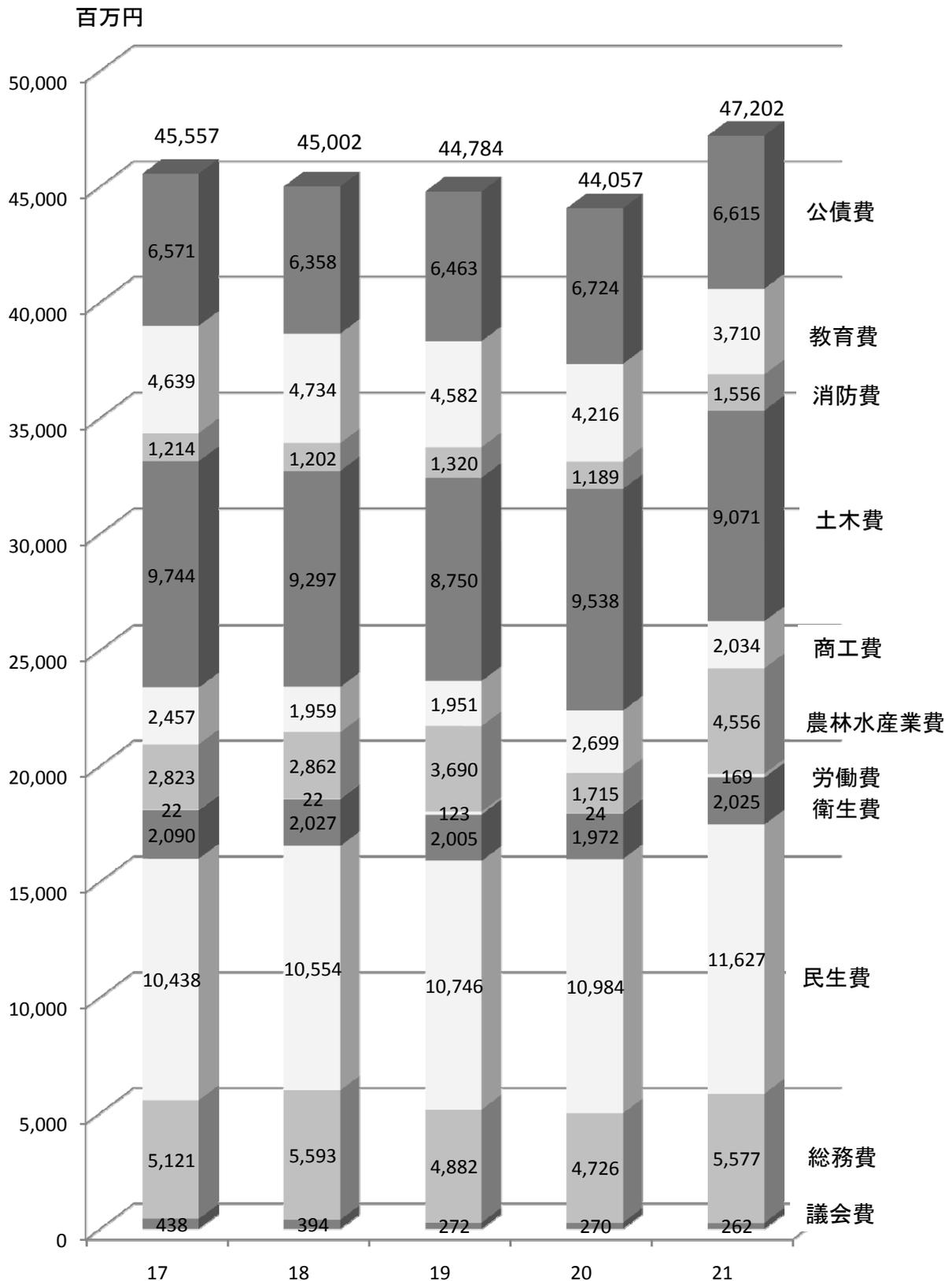
目的別歳出の内訳（平成21年度決算）



- ★総務費・・・庁舎や財産の維持管理、戸籍の管理、税金の徴収などにかかる経費
- ★民生費・・・児童、高齢者、障がい者等の福祉や生活保護にかかる経費
- ★衛生費・・・健康増進、病気の予防、環境保全、ごみの処理などにかかる経費
- ★農林水産業費・・・農林水産業の振興を図るための支援や基盤整備などにかかる経費
- ★商工費・・・商業や工業、観光の振興などにかかる経費
- ★土木費・・・道路、住宅、公園などの土木施設の建設や維持補修等にかかる経費
- ★教育費・・・小・中・高等学校などの建設や学校教育、生涯学習などにかかる経費
- ★公債費・・・借入金の元金・利子などを支払うための経費

2. 目的別歳出決算額の推移

民生費は景気の低迷などによる生活保護費の伸びや、少子高齢化に伴う諸施策の実施により、増加傾向にあります。



3. 性質別歳出

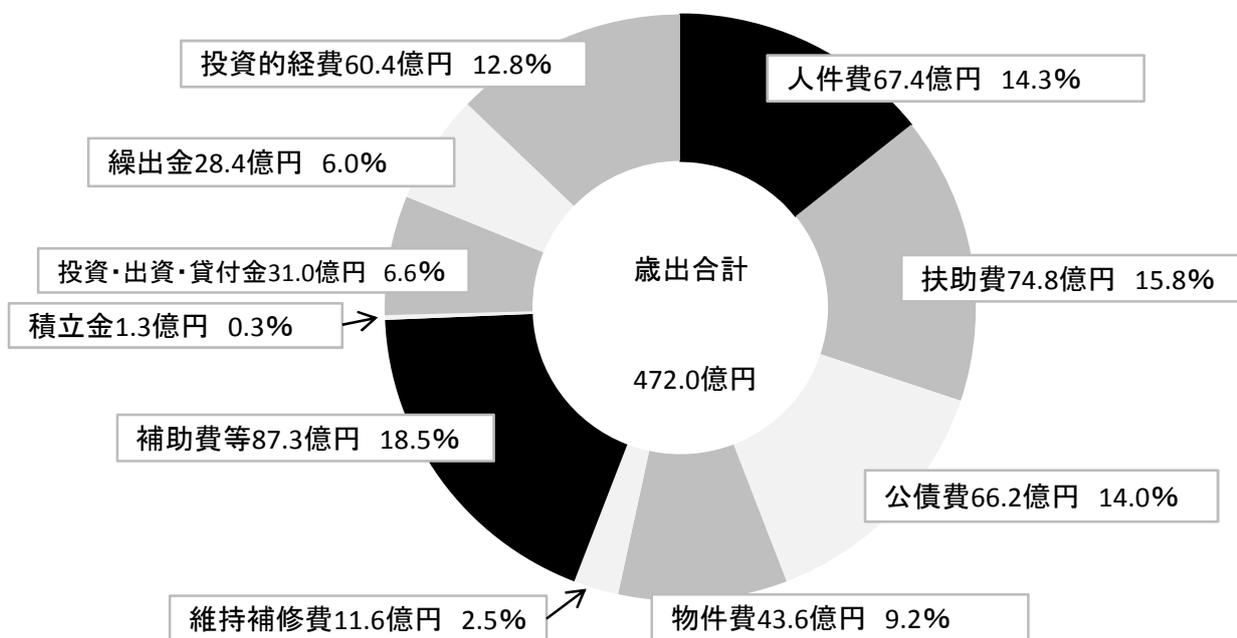
使われたお金を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが難しい人件費、扶助費、公債費などの「義務的経費」と、普通建設事業費などに充てられる「投資的経費」、「その他の経常的経費」に分けることができます。

義務的経費が増加すると自由に使えるお金が少なくなるということになりますが、平成21年度決算では、全体の44%を占めています。

単位：千円

区 分			平成21年度決算額		平成20年度決算額		
経常的経費	義務的経費	人 件 費	6,739,793	14.3%	6,769,071	15.4%	
		扶 助 費	7,484,330	15.8%	7,036,674	16.0%	
		公 債 費	6,615,127	14.0%	6,724,547	15.2%	
		小 計①	20,839,250	44.1%	20,530,292	46.6%	
	その他の経常的経費	物 件 費	4,359,987	9.2%	4,029,201	9.1%	
		維 持 補 修 費	1,160,324	2.5%	999,214	2.3%	
		補 助 費 等	8,727,503	18.5%	4,222,762	9.6%	
		積 立 金	126,166	0.3%	353,633	0.8%	
		投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,103,189	6.6%	3,217,024	7.3%	
		繰 出 金	2,844,466	6.0%	4,127,304	9.4%	
		小 計②	20,321,635	43.1%	16,949,138	38.5%	
	計 ①+②			41,160,885	87.2%	37,479,430	85.1%
	投 資 的 経 費 ③			6,040,754	12.8%	6,577,543	14.9%
	合 計 ①+②+③			47,201,639	100.0%	44,056,973	100.0%

性質別歳出の内訳（平成21年度決算）



- ★ 人件費・・・ 職員の給与などの支払いにかかる経費
- ★ 扶助費・・・ 生活保護費や児童・高齢者や障がい者などに対する様々なサービスに要する経費
- ★ 公債費・・・ 借入金の元金・利子などを支払うための経費
- ★ 投資的経費 普通建設事業費：
（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費） 道路、橋梁、公園、学校等の社会資本の整備に要する経費。国からの補助金などをもらって実施する補助事業と、市単独で行う単独事業がある

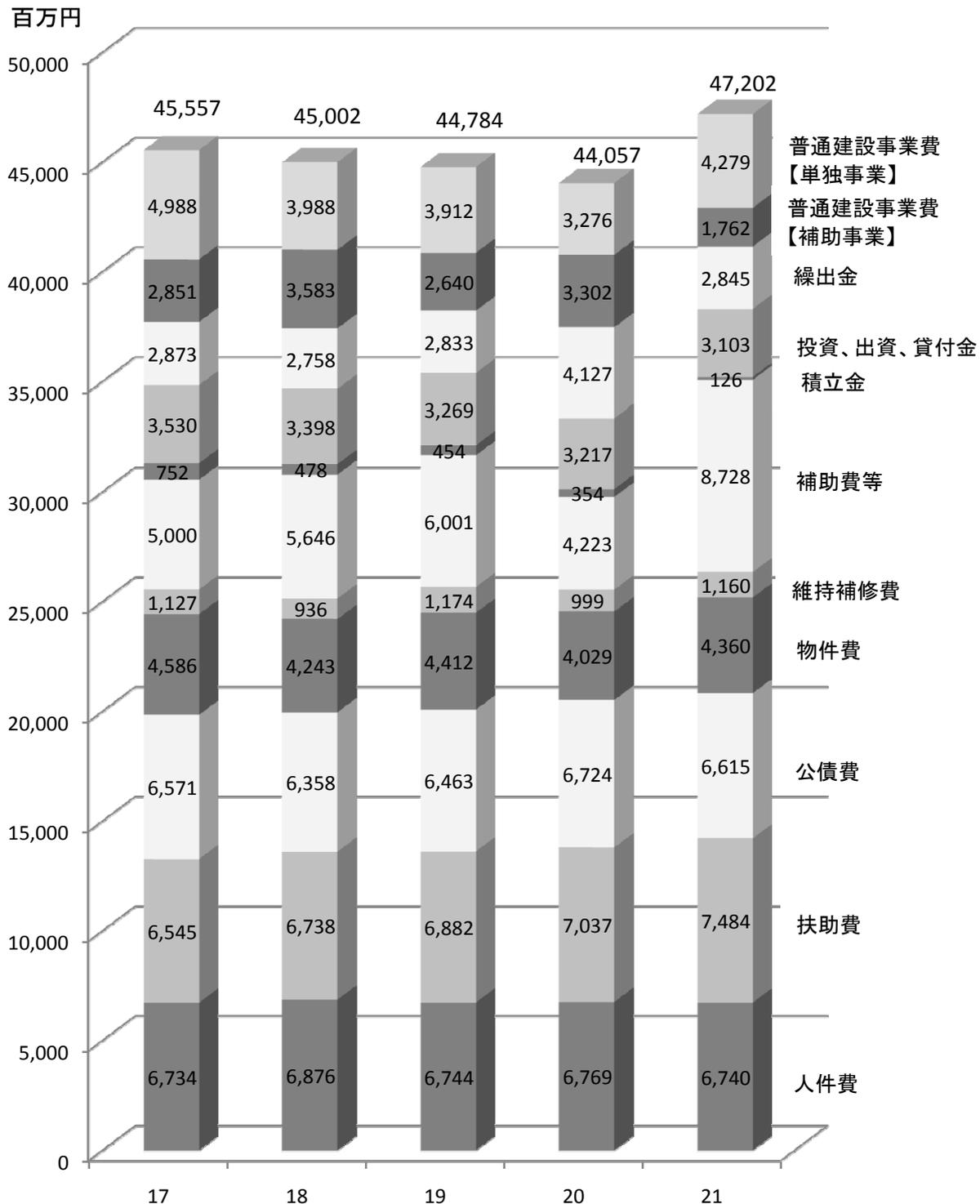
4. 性質別歳出決算額の推移

普通建設事業費（単独事業）は、国の地域活性化・生活対策臨時交付金（H20繰越）や地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した事業の実施により、増加しています。

また、補助費等は、定額給付金や国営空知中央土地改良事業負担金などにより、増加しています。

扶助費は、生活保護費の伸びなどの影響を受け、増加傾向にあります。

性質別歳出の内訳（平成21年度決算）



IV 財政の弾力性

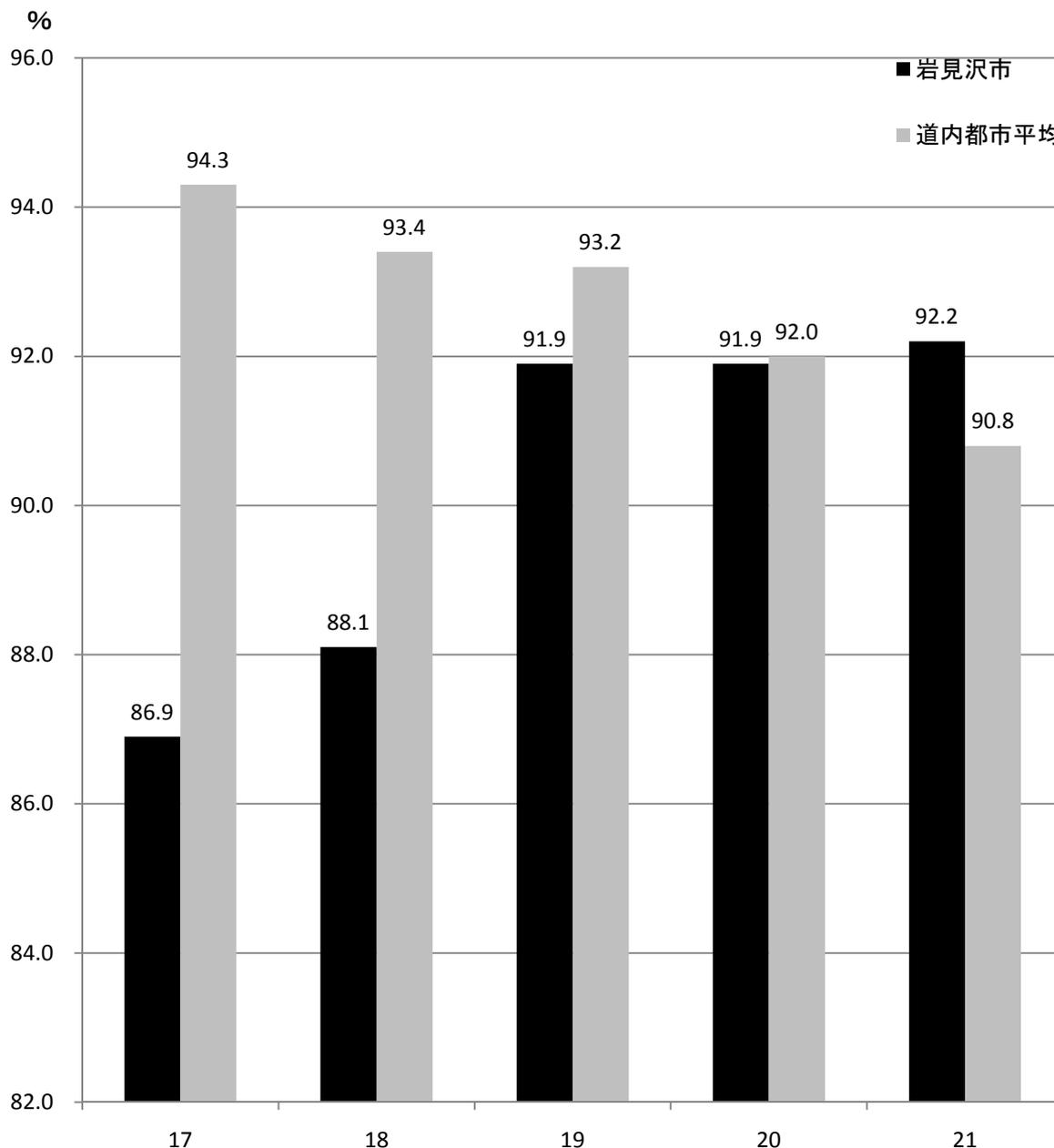
自由に使えるお金が多くあることを、財政の「弾力性が高い」といいます。市財政の弾力性はどうなっているのでしょうか？

1. 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標のひとつである経常収支比率は、扶助費の増加や市税、普通交付税の減少により、年々高くなってきています。

この指標は、低いほど弾力性が高いことになります。

経常収支比率の推移



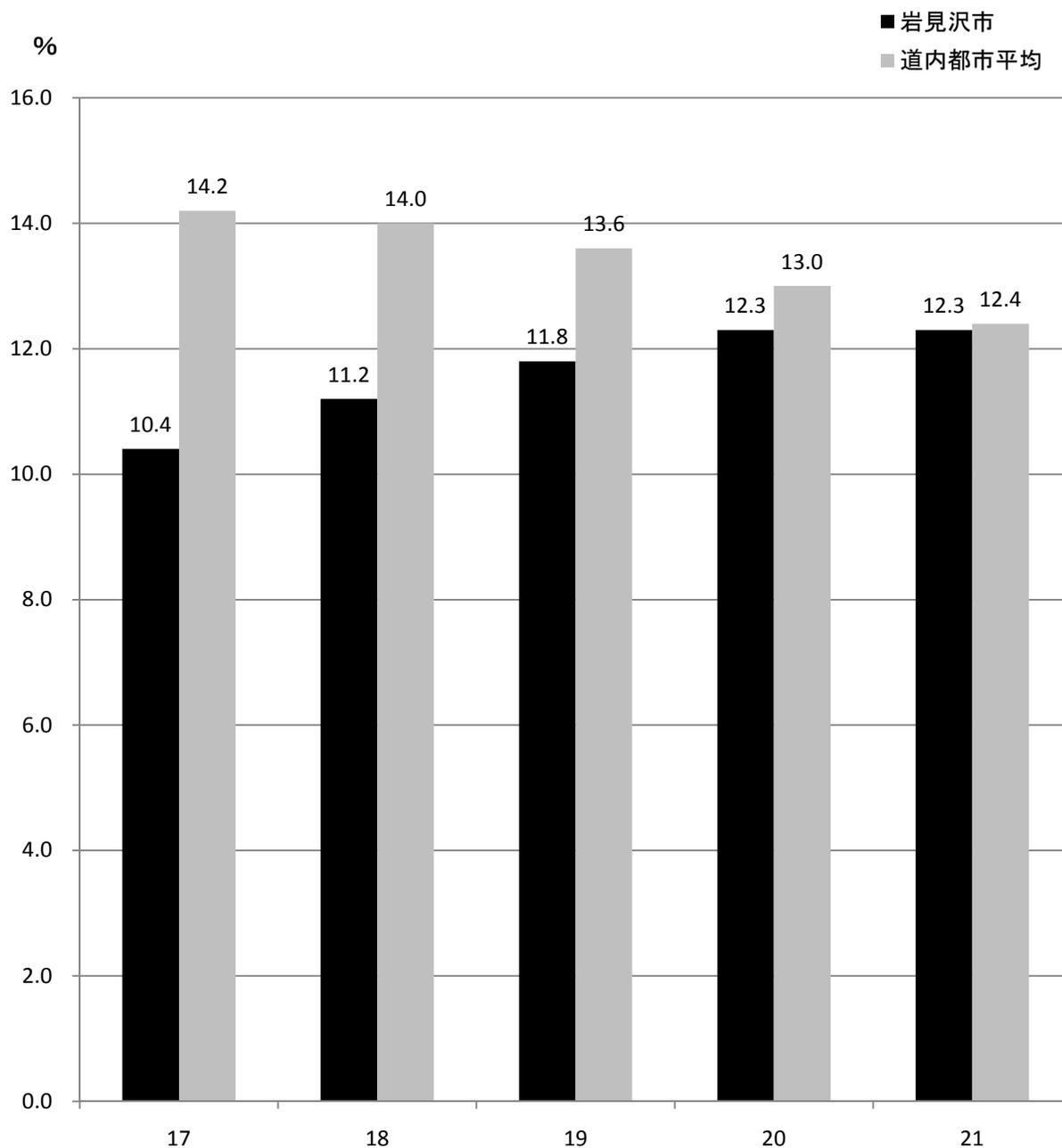
★ 経常収支比率・・・毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の合計額に占める割合。
財政構造の弾力性を策定する比率として使われ、低いほうが弾力性が高いことになる。

※なお、減税補てん債・臨時財政対策債は経常一般財源として扱われる。

2. 起債制限比率

起債制限比率は、公債費（借入の返済額）の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

起債制限比率の推移



★ 起債制限比率・・・ 起債制限比率は、地方債元金償還金から繰上償還された額を除き、さらにこれに充当された一般財源のうち、地方交付税措置されたものを除いたものが、標準財政規模（地方交付税措置分を控除）及び臨時財政対策債発行可能額の合算額に対して、どの程度の割合になっているかをみるものである。

3. 実質公債費比率

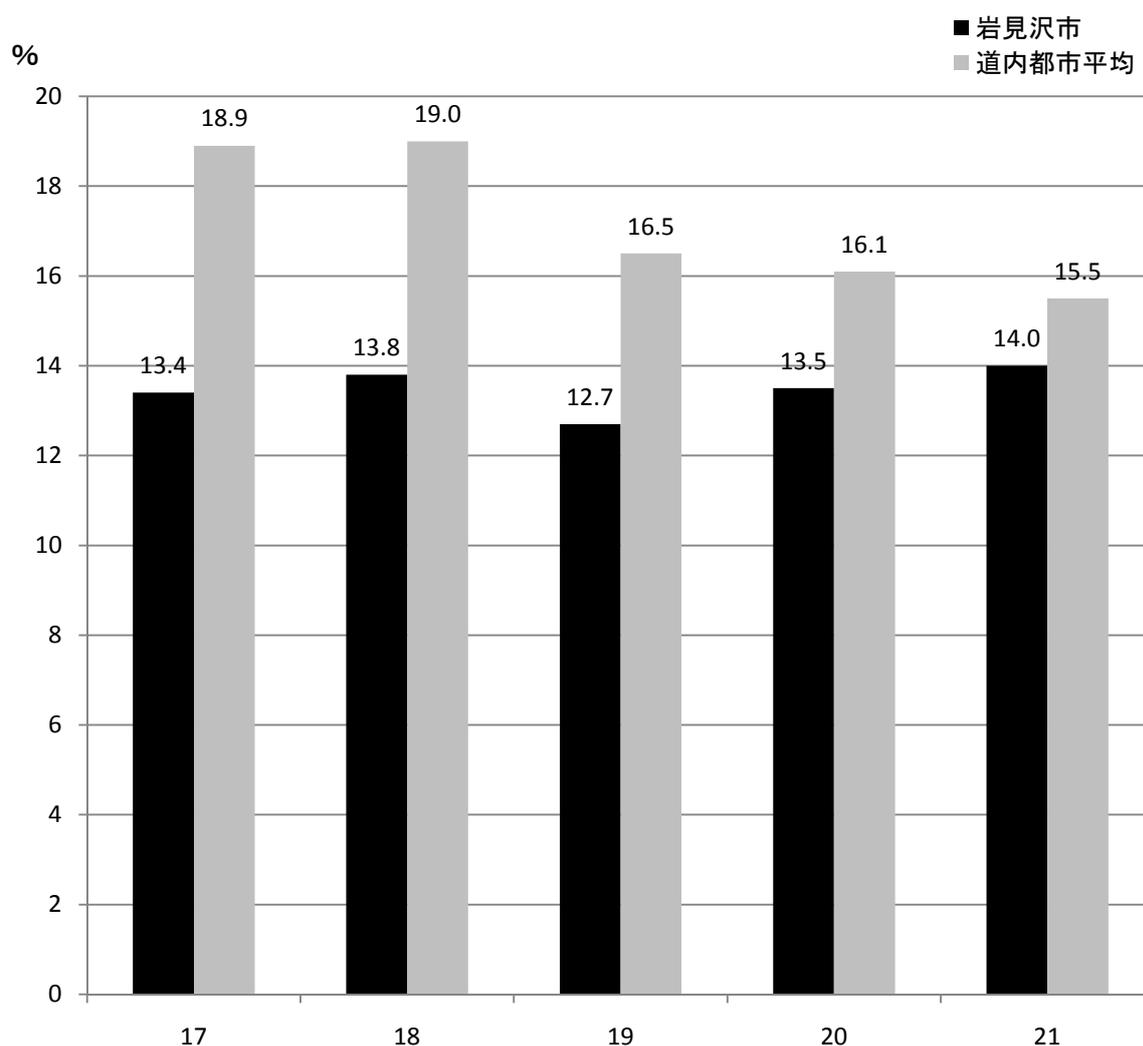
実質公債費比率は、地方債が平成18年度より許可制から協議制に移行したことに伴い、市場の信頼性や公平性の確保、透明性、明確性の観点から起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標としています。

この指標は、低いほど弾力性があることとなります。

主な見直し点

- 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費類似経費を算入
- 一部事務組合（消防事務組合）への負担金のうち、公債費類似経費を算入
- 他会計への繰出金のうち、元利償還金に係る経費を算入

実質公債費比率の推移



★ 実質公債費比率… 実質公債費比率は、地方債元金償還金から繰上償還された額を除き、さらにこれに充当された一般財源のうち地方交付税措置されたものを除いたものが、標準財政規模（地方交付税措置分を控除）及び臨時財政対策債発行可能額の合算額に対してどの程度の割合になっているかをみるものである。

この比率が、18%以上の場合、公債費負担適正化計画を策定しなければならず、地方債の発行に際し、「知事の許可」が必要となる。さらに、25%以上の場合は、一般単独事業債などの地方債の発行が制限されるとともに、財政健全化計画等を策定しなければならない。

4. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

平成20年度（平成19年度決算）から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、新たな財政指標（前年度決算に基づく）の公表が義務付けられました。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、その比率が基準を超える場合は、財政健全化計画等を定めることとなりました。

1 健全化判断比率

指 標 名	岩 見 沢 市		早期健全化基準	財政再生基準
	H21決算	H20決算		
実質赤字比率	—	—	12.10%	20%
連結実質赤字比率	—	—	17.10%	30%
実質公債費比率 (道内都市平均)	14.0% (15.5%)	13.5% (16.1%)	25%	35%
将来負担比率 (道内都市平均)	55.1% (162.4%)	64.5% (175.9%)	350%	

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準は、3年間の経過措置がある。

(H20決算：40% H21決算：40% H22決算：35% H23決算～：30%)

- ★実質赤字比率… 福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）
- ★連結実質赤字比率… すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）
- ★実質公債費比率… 借入金の返済額及びこれに準じる額の大さを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）
- ★将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。（一般会計等＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

2 資金不足比率（公営企業会計ごと）

公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示します。

会 計 名	岩 見 沢 市		経営健全化基準
	H21決算	H20決算	
と 畜 場 費	—	—	20%
公 設 卸 売 市 場 費	—	—	
農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	—	
北 村 簡 易 水 道 事 業 費		—	
栗 沢 町 簡 易 水 道 事 業 費		—	
栗 沢 町 下 水 道 事 業 費		—	
北 村 農 業 集 落 排 水 事 業 費		—	
公 共 用 地 等 造 成 費	—	—	
企 業 用 地 造 成 費	—	—	
病 院 事 業 会 計	—	—	
水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	

※「—」表示は資金不足が生じていないことを表す。

※「/」表示の会計は、平成20年度で会計閉鎖（他会計に統合）。

V 地方債の残高

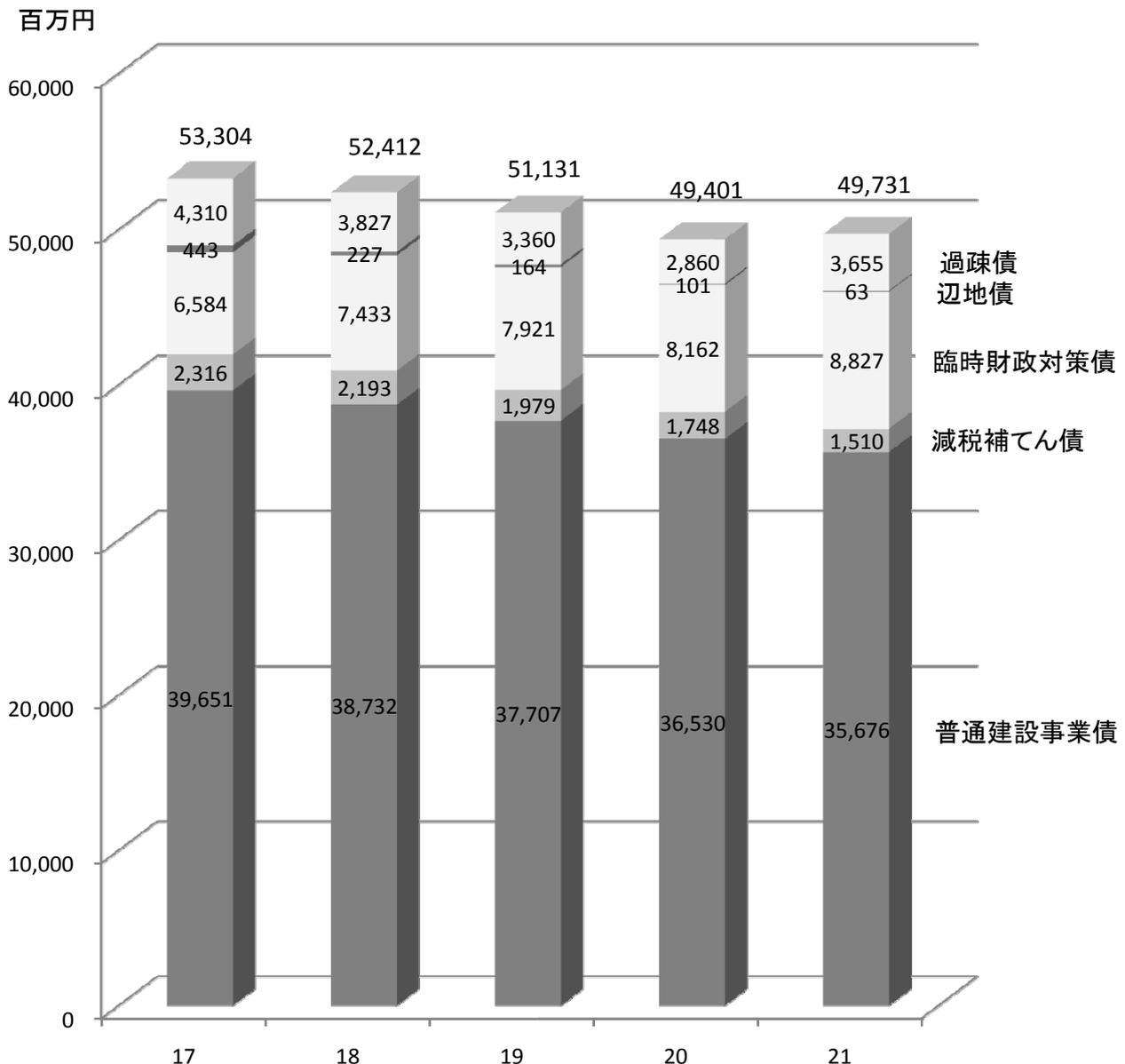
市の借入金は、497億円

1. 地方債残高の推移

市の借入金である地方債の残高は、減少傾向にあります。
 また、交付税算入がある、いわゆる「良質な地方債」を中心として借入れを行っています。
 一方で、国の制度により、交付税の一部から振替えられた臨時財政対策債などの発行により、一般財源振替え分の地方債の残高が増加傾向にあります。

市民 1 人当たりの借金	H17	H18	H19	H20	H21
	57万円	56万円	56万円	54万円	55万円

地方債残高の推移



Ⅵ 基金の残高

市の貯金総額は、152億円

1. 基金残高の推移

基金とは、市の貯金にあたるものです。

財政調整基金は、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備え、積み立てたものです。

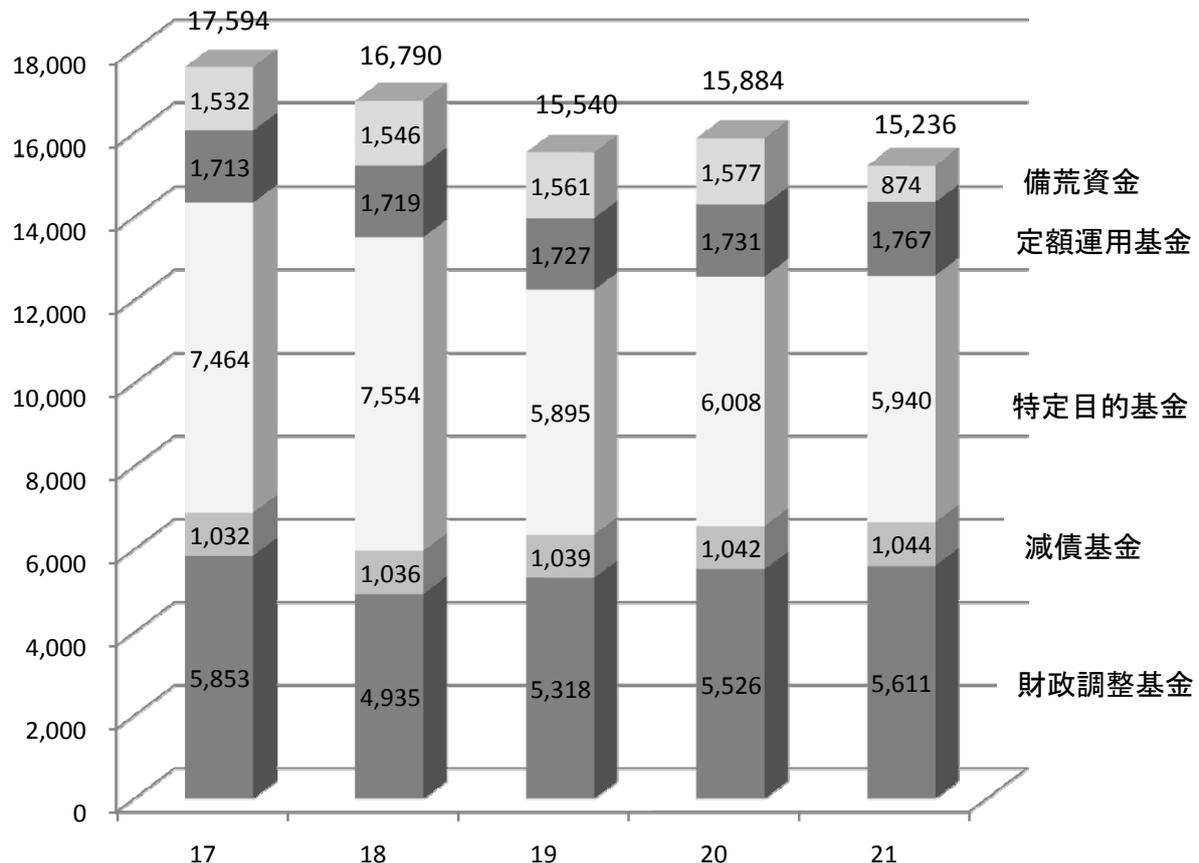
減債基金は、公債費の償還に充てるため、交付税に一括算入され基金に積んだものと、市が独自に積み立てたものがあります。

また、特定の目的のために積み立てられた特定目的基金も各種事業を行うための財源として活用しています。

この他、定額運用基金（土地開発基金）と備荒資金組合納付金を貯金として保有しています。

基金残高の推移

百万円



★基金…… 地方公共団体が、条例に定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を運用するために設けられる資金又は財産

★減債基金…… 地方債の償還のために設けられた基金

★特定目的基金… 特定の目的のために資金を積み立て活用する基金

★財政調整基金… 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

VII 債務負担行為

債務負担行為とは、契約により後年度に支払わなければならない義務的な経費です。

主なものとしては、国営土地改良事業の負担金や各種利子補給金、住宅建設償還金などがあります。

1. 債務負担行為の状況

単位：千円

区分	限度額	平成21年度支出額	平成22年度以降支出額
国営土地改良事業	223,323	31,690	126,768
公団営用地保全事業	898,345	194,959	277,667
農業経営教科基盤資金利子助成額	401,302	21,050	167,735
農業活性化資金利子補給金	20,015	4,784	10,129
次世代農業者支援対策資金利子補給金	34,390	861	2,319
21世紀農業フロンティア資金利子補給金	3,429	140	0
緊急営農対策資金利子補給金	981	68	45
⑮低温日照不足天災資金利子補給金	198	18	0
⑮低温日照不足天災資金に対する債務の損失補償	1,392	536	0
栗沢町農業振興資金利子補給金	2	1	0
大家畜特別支援対策資金利子補給金	732	52	0
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	6,670	0	6,669
冷湿害等農業経営維持資金利子補給金	24	0	24
融雪施設設置資金利子補給金	241	162	73
合併処理浄化槽設置資金利子補給金	601	198	294
特別資金利子補給金	68,088	9,811	37,050
特別資金保証料補給金	76,740	11,515	22,394
原油価格高騰緊急対策特別資金利子補給金	5,868	2,806	1,924
原油価格高騰緊急対策特別資金保証料補給金	6	0	0
ブライダル・プレゼント祝金	3,000	500	2,500
北村勤労者住宅償還金	1,218,324	78,686	982,250
防衛施設周辺整備事業	50,000	42,839	0
市営日の出台団地建設事業	643,188	97,916	210,211
公園造成事業	150,000	0	150,000
北村住宅建築等利子補給金	1,267	189	350
北村老人保健施設助成金	103,213	10,991	60,053
教職員住宅償還金	111,885	10,013	81,704
戸籍記載事務処理システム購入事業	4,128	1,369	0
選挙システム改修委託料	3,988	0	3,988
法人立保育園建設費償還補助金	71,617	5,583	66,033
庁舎等清掃・警備業務委託	513,794	209,395	265,334
土地開発基金積立金	1,158,300	10,530	1,147,770
振興公社が金融機関に対する債務の損失補償	470,000	0	0
土地開発公社が金融機関に対する債務の損失補償	2,465,000	0	0
計	8,710,051	746,662	3,623,284

Ⅷ 貸付金

貸付金とは、直接あるいは、間接的に地域住民の福祉増進を図るため、金銭消費貸借契約により貸し付ける資金です。

1. 貸付金の状況

単位：千円

区 分	平成20年度決算額 ①	平成21年度決算額 ②	増減額 ②－①	貸付の内容	貸付期間
金 融 機 関 (預 託 金)	410,400	280,400	▲ 130,000	中小企業等振興資金 融資預託金等	1年
	10,550	9,444	▲ 1,106	合併処理浄化槽設置 資金融資預託金	1年
	18,049	8,458	▲ 9,591	融雪施設設置資金融 資預託金	1年
	60	170	110	勤労者生活安定資金 融資預託金	1年
振興公社貸付金	452,398	452,696	298	運営経費	1年
土地開発公社貸付金	2,284,183	2,287,433	3,250	運営経費	1年
計	3,175,640	3,038,601	▲ 137,039		

IX 損失補償(公社・第三セクター)

損失補償は、融資の全部又は一部が返済不能となった場合に、その損失を市が補償する契約をすることです。

※ 類似の債務保証とは、金融機関に対し、債務者（土地開発公社）が債務を履行できなくなった場合に、その債務を市が負わなければならない契約をすることです。通常、法人等の債務保証については、「法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律」に基づき、総務大臣の指定を受けなければなりません。土地開発公社については、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、その指定を受けずに契約することができることとなって

1. 損失補償している貸付金の状況

単位：千円

区分	貸付金				損失補償
	借入先	平成20年度決算額 ①	平成21年度決算額 ②	増減額 ②－①	
振興公社	いわみざわ農協	463,169	452,696	▲ 10,473	損失補償 H21限度額 470,000千円
	岩見沢市	452,398	452,696	298	(貸付金計上)
土地開発公社	いわみざわ農協	2,427,183	2,430,433	3,250	損失補償 H21限度額 2,465,000千円
	岩見沢市	2,284,183	2,287,433	3,250	(貸付金計上)
計	いわみざわ農協	2,890,352	2,883,129	▲ 7,223	損失補償 H21限度額 2,935,000千円
	岩見沢市	2,736,581	2,740,129	3,548	(貸付金計上)

平成21年度
決算状況

北海道										市町村名 岩見沢市													
市町村名		岩見沢市		税種地区		I-3		II-1		人口		面積(km ²)		人口密度		人口集中地区		歳入		性質別		歳出	
コード番号	012106	市町村類型	II-1	国	17年	93,677人	481.10	195人	56,492人	区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	税等	經常一般財源	比率			
ふりがな	いわみざわし	本年度交付	I-3	調	12年	96,302人	481.10	200人	57,685人	地方税	8,582,516	18.1	8,039,472	34.4	人件費	6,739,793	14.3	6,228,087	6,194,010	25.0			
市町村名	岩見沢市	税種地区	I-3	調	増減率	△2.7%	35.10	1	以降の合併状況	地方譲与税	581,105	1.2	581,105	2.5	うち職員給	3,802,295	8.1	3,476,156					
産業構造				住民基	21年度末	90,553人	平成18年3月	27日	北村・栗沢町	地利割交付金	34,957	0.1	34,957	0.1	扶助費	7,484,330	15.8	2,213,555	2,213,555	8.9			
産 業 構 造				本台帳	20年度末	91,191人				配当割交付金	6,597	0.0	6,597	0.0	公債費	6,615,127	14.0	6,424,226	6,044,878	24.4			
区 分	第1次	第2次	第3次	区 分	指数等	○豪雪○過疎	再 建 山 村	株 式 等 交 付 金	2,905	0.0	2,905	0.0	内 元 利 償 還 金	6,603,706	14.0	6,412,805	6,033,457	24.4					
就 業 人 口	17年	4,181人	7,921人	29,662人	基 準 財 政 需 要 額	20,275,856	基 準 財 政 収 入 額	7,808,328	地 方 消 費 税 交 付 金	877,488	1.9	877,488	3.8	一 時 借 入 金 利 子	11,421	0.0	11,421	11,421	0.0				
12年	4,830人	9,699人	30,249人	基 準 財 政 規 模	23,398,895	標 準 財 政 指 数 (単 年 度)	0.385	事 務 の 共 同 処 理 の 状 況	ゴ ル フ 場 交 付 金	19,744	0.1	19,744	0.1	小 計 (義 務 的 経 費)	20,839,250	44.1	14,865,868	14,452,443	58.3				
国 調	10.8%	21.6%	67.4%	財 政 力 指 数 (3力 年 平 均)	0.402	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	特 地 消 費 交 付 金					物 件 費	4,359,987	9.2	3,317,728	2,662,177	10.8				
区 分	平成20年度	平成21年度	各種財政指標	財 政 力 指 数 (3力 年 平 均)	0.402	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,361	0.2	114,361	0.5	維 持 補 修 費	1,160,324	2.5	986,927	931,653	3.8				
1 歳 入 総 額 A	千円	千円	健全化指標	財 政 力 指 数 (3力 年 平 均)	0.402	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	地 方 特 例 交 付 金	88,269	0.2	88,269	0.4	補 助 費 等	8,727,503	18.5	4,719,560	2,686,626	10.8				
44,262,002		47,563,535	健康化指標	財 政 力 指 数 (3力 年 平 均)	0.402	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	地 方 交 付 税	14,970,612	31.5	13,517,883	57.8	う ち 一 部 事 務 組 合	1,262,766	2.7	1,193,766	1,162,949	4.7				
2 歳 出 総 額 B		44,056,973	47,201,639	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	内 普 通 交 付 税	13,517,883	28.4	13,517,883	57.8	積 立 金	126,166	0.3	84,631						
44,056,973		47,201,639	健全化指標	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	記 別 特 別 交 付 税	1,452,729	3.1			投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,103,189	6.6	39,588						
3 歳 入 歳 出 差 引 額 C		205,029	361,896	実 質 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	小 計	25,278,554	53.3	23,282,781	99.6	繰 上 金	2,844,466	6.0	2,403,980	2,098,526	8.5				
A-B		205,029	361,896	実 質 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	12.3%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	交 通 安 全 交 付 金	17,693	0.0	17,693	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金									
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 C-D		47,101	122,604	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	分 担 金 ・ 負 担 金	711,038	1.5			小 計 (経 常 的 経 費)	41,160,885	87.2	26,418,282	22,831,425	92.2				
47,101		122,604	健全化指標	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	使 用 料	681,551	1.4	33,607	0.1	投 資 的 経 費	6,040,754	12.8	2,511,725	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)					
5 実 質 収 支 額 C-D		157,928	239,292	実 質 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	手 数 料	99,866	0.2			う ち 人 件 費	94,049	0.2	49,144	及 び 臨 時 財 政 対 策 債					
157,928		239,292	健康化指標	実 質 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	庫 庫 支 出 金	8,033,231	16.9			普 通 建 設 事 業 費	6,040,754	12.8	2,511,725	を 除 いた 場 合					
6 単 年 度 収 支 F		△229,496	81,364	将 来 負 担 比 率	55.1%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	国 有 提 供 交 付 金	1,127	0.0	1,127	0.0	補 助 事 業 費	1,762,359	3.7	183,513	経 常 収 支 比 率	97.7				
△229,496		81,364	健全化指標	将 来 負 担 比 率	55.1%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	都 道 府 県 支 出 金	2,061,835	4.3			内 単 独 事 業 費	4,070,013	8.6	2,301,960	0千円					
7 積 立 金 G		207,513	85,516	地 方 債 現 在 高	49,730,717	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	財 産 収 入	92,119	0.2	42,140	0.2	国 直 轄 事 業 負 担 金				臨 時 財 政 対 策 債					
207,513		85,516	健全化指標	地 方 債 現 在 高	49,730,717	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	寄 附 金	12,031	0.0			県 営 事 業 負 担 金	208,382	0.5	26,252	1,382,400千円					
8 繰 上 償 還 金 H		239,087	350,348	積 立 金 現 在 高	0	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	繰 上 金	106,852	0.2			そ の 他									
239,087		350,348	健全化指標	積 立 金 現 在 高	0	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	繰 越 金	205,029	0.4			災 害 復 旧 事 業 費									
9 積 立 金 取 崩 し 額 I		0	0	備 荒 資 金 組 合 納 付 金	873,490	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	諸 収 入	4,125,309	8.7			失 業 対 策 事 業 費									
0		0	0	債 務 負 担 行 為 額 (翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額)	3,623,284	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	地 方 債	6,137,300	12.9												
10 実 質 単 年 度 収 支 J		217,104	517,228	取 支 額	285,949千円	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	合 計	47,563,535	100.0	23,377,348	100.0	合 計	47,201,639	100.0	28,930,007	29,291,903千円					
F+G+H-I		217,104	517,228	普 通 会 計 からの 繰 入 金	743,720千円	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	市 町 村 税				目 的 別 歳 出										
217,104		517,228	健康保険	普 通 会 計 からの 繰 入 金	743,720千円	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	区 分	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額	区 分	決算額	構成比	税 等					
一般職員等	職員数	給料月額	1人当り	加 入 世 帯 数 (22.3.31)	14,384世帯	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	市 町 村 個 人 分	3,377,955	39.4	△2.6	3,746,924		議 会 費	262,105	0.6	262,105					
区 分	A	B/A	支 給 月 額	被 保 険 者 数 (22.3.31)	24,422人	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	民 税 法 人 分	572,635	6.7	△18.4	473,291	94,048	総 務 費	5,576,786	11.8	3,685,602					
一般職員	519人	176,291千円	339,674円	一 世 帯 当 り 保 険 料 調 定 額	148,290円	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	固 定 資 産 税	3,339,708	38.9	△4.2	3,359,811		民 生 費	11,626,526	24.6	5,535,587					
うち単純労務職	47人	17,177千円	365,468円	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 料 調 定 額	87,149円	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	軽 自 動 車 税	130,630	1.5	2.6	129,401		衛 生 費	2,025,073	4.3	1,842,542					
教育公務員	50人	18,456千円	369,120円	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 給 付 費	289,668円	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	14.0%	議 員 災 害 退 職 手 当 金 公 債 費 比 率 (3力 年)	市 町 村 た ば こ 税	609,939	7.1	△5.3	617,060		労 働 費	169,235	0.4	22,964					
消防職員				事 業 名	法 適 用 収 支 額	普 通 会 計 からの 繰 入 額	職 員 数	市 町 村 た ば こ 税							農 林 水 産 業 費	4,555,616	9.6	1,799,453					
臨時職員				上 水 道 事 業	有 343,312	116,500	26人	鉦 産 産 税							商 工 費	2,034,051	4.3	958,812					
				病 院 事 業	有 119,978	672,000	477人	特 別 土 地 保 有 税							土 木 費	9,070,933	19.2	3,903,752					
				下 水 道 事 業	有 524,262	1,023,161	8人	法 定 外 普 通 税							消 防 費	1,555,677	3.3	1,486,491					
				市 場 事 業	無 664	9,800		目 的 的 税	551,649	6.4	△5.0				教 育 費	3,710,510	7.9	3,008,473					
				と 畜 場 事 業	無 12,722			入 湯 税	8,605	0.1	△22.0				災 害 復 旧 費								
				観 光 施 設 事 業	無 0	44,246		内 事 業 所 税							公 債 費	6,615,127	14.0	6,424,226					
				宅 地 造 成 事 業	無 △578,449	7,229	1人	都 市 計 画 税	543,044	6.3	△4.7				諸 支 出 金								
				下 水 道 (農 業) 事 業	無 621	45,500	2人	記 別 地 利 益 税							前 年 度 繰 上 充 用 金								
				国民健康保険事業	無 285,949	743,720	11人	旧 法 に よ る 税							特 別 区 財 政 調 整 納 付 金								
				老人保健医療事業	無 12,616			合 計	8,582,516	100.0	△4.7	8,326,487	94,048	合 計	47,201,639	100.0	28,930,007						
				後期高齢者医療事業	無 1,003	1,115,791		適 用 税 率 の 状 況 (本 年 度 末 現 在)				市 町 村 税 等 の 徴 収 率 の 状 況											
				介護保険事業	無 184,215	865,797	18人	市 税 均 等 割	3,000円	市 法 均 等 割	1号 法人	60	6号 法人	480	区 分	現年度	滞						